

ユネスコ「フォール報告書」における「統合」概念

山田 誠
(愛媛大学)

【要旨】

本稿では、生涯教育・学習論の鍵概念である「統合」概念に注目して、ポール・ラングランの思想を基礎に持つとされるユネスコ「フォール報告書」(1972)を読み直し、生涯教育・学習論的視点から、同報告書において「統合」概念がどのような文脈で、どんな意味内容を与えられて使用されていたのかを探ろうと試みた。

まず、同報告書中の使用頻度については、「統合」の語を合計 72 件、本論に限定すると 61 件見出せた。分析の結果、報告書における「統合」概念は、システム論や生態学的アプローチに依拠しつつ、教育及び教育戦略のシステム化に関わる文脈や意味内容において使用される場合が多く見られた。一方、報告書は、「完全な人間 (complete man)」への個人の統合を教育の基本的目標として位置づけており、人格の統合に関する文脈においてもこの概念が用いられていることは重要である。

1. はじめに

本稿は、生涯教育・学習論の鍵概念である「統合」に着目し、教育のシステム化原理としての統合、学習者ないしは人間における人格の統合、そして両者の関係性について探求する研究の一環として¹⁾、ユネスコ「フォール報告書」(1972)を取り上げ、そこにおいて「統合」概念がどのように用いられていたのかについて明らかにしようとするものである。

周知の通り、ユネスコ(国際連合教育科学文化機関、UNESCO)は、生涯教育・生涯学習の理論と実践の展開において、その最初の提唱段階から重要な貢献をし、影響を及ぼしてきた国際機関である。1965 年 12 月のユネスコ主催第 3 回成人教育推進国際委員会は、当時ユネスコ成人教育部長であったポール・ラングラン(Lengrand, P.)が提出したワーキング・ペーパー「生涯教育(l'education permanente)について」²⁾をもとに協議を重ねた結果、その趣旨に賛同し、教育の全過程について命の持続する間を通じての垂直的次元と個人および社会の生活の種々の面全体にわたっての水平的次元の双方における必要な「統合(integration)」が達成されるべきであると、ユネスコに対して勧告した³⁾。

その後、国連国際教育年の 1970 年に、ラングランの著書『生涯教育入門』がユネスコから刊行された⁴⁾。同書においてラングランは、「教育過程の統一と統合」⁵⁾という見出しの下、上記の「統合」に関連する議論を展開している。彼は、「人格の統一的全体的かつ継続的な発達を強調する」生涯教育という「見通しに立つと、システム化の努力」すなわち「全体として考えられる教育の過程の異なった側面や時機の間に連絡を設定し、それら

の連接や相互依存関係を明らかにすることをねらう諸研究」が不可欠であると主張する⁶⁾。さらに彼は、続けて次のように述べている。

教育が、人間のあらゆる存在領域の中に座席をもち、人格の発達の一過程を通して継続して行われるという教育観においては、現在教育活動のさまざまな序列と段階を、しばしば不可思議なくらい分離させている各種の隔壁は、生き生きとしかつ目的のはっきりしたコミュニケーションに道をゆずり、最後には消滅しなければならない。教育は、これからはその一部分は他の部分と相互に補い合い、まさに他の部分との関係においてしか意味をもたないような首尾一貫した脈絡ある構造物として見なされることができよう。(中略)かくして、理論の領域においても具体的な実践の領域においても、推し進めていくべきであるのは、一連の調和化である。⁷⁾

このようなことから、また、生涯教育を提唱し始めて間もなく、ユネスコでは「生涯教育」が、「統合された (integrated)」という語を付け加えて「lifelong integrated education」と表記されたことから⁸⁾、当時、ユネスコの生涯教育論においては、「統合」という概念が重視され、そこにはラングランの思想が強く反映されていることがわかる。

そして、1972年、エドガー・フォール (Faure, E.) を委員長とするユネスコ教育開発国際委員会は、『人間として生きるための学習 (Learning to be)』というタイトルの報告書を刊行する。その邦訳書は『未来の学習』⁹⁾と名付けられた。同報告書は、委員長の名を冠して「フォール報告書」と呼ばれ、1996年刊行のユネスコ21世紀教育国際委員会報告書『学習：秘められた宝 (Learning : The Treasure Within)』¹⁰⁾ (同じく委員長の名前から「ドロール報告書」とも呼ばれる)とともに、今日、ユネスコにおいては、生涯学習の基本的な諸原理を組織的に表現した、生涯学習に関する革新的な報告書 (two ground-breaking reports) として位置づけられている¹¹⁾。

この「フォール報告書」は、ラングランの『生涯教育入門』を基礎としているとされ¹²⁾、また、作成したユネスコ教育開発国際委員会の事務局メンバーにはラングランの名前を見出すことができ、実際彼が本報告書を中心になって執筆したことを、インタビューの中でラングラン自身が認めていることから¹³⁾、「フォール報告書」における「統合」に関する記述には、「統合」についての当時のラングランの考え方が反映されている可能性も高い。そして、これまで「フォール報告書」について取り上げた著作物は数多く見られるが、「統合」という概念に注目し、同報告書を分析・考察したものは見当たらない。

研究方法としては、「フォール報告書」(Edgar Faure, et al., *Learning to be: The world of education today and tomorrow* (2nd ed.), Paris: UNESCO, 2013) に登場する「統合」の語、すなわち *integrate* (原形のほか語形変化したものを含む) 及び *integration* の語を抽出し、そこでの記述から「統合」概念の持つ意味内容を探る。

2. 「フォール報告書」の今日的評価

澤野は、「フォール報告書」について、「同報告書は、人格の発達に焦点をあて、教師や教育機関ではなく、学習者を教育の中心に据え、学歴よりも学習の過程でもたらされる成果を重視した。人は判断力を培い、経験を豊かにしていくなかで、自らの必要、期待と能

力に最も適切な学びの方法を自由に選ばなくてはならない、という考えも示している。つまり、個々人の『生涯学習』を視野に入れながら『生涯教育』の推進を構想しているのである。しかしながら、その実現のために教育の果たす役割に過剰な期待を寄せ、経済的・政治的条件を十分に考慮しなかったことが、その後各国において『生涯教育』政策が部分的にしか実施できなかった要因となったとの見方もある。」と指摘している¹⁴⁾。

また、ロジャー・ボシヤー (Boshier, R.) は、「フォール報告書 (1972) におけるユートピア的な考え方は、今でも解放のための (emancipatory) 改革のひな型を意味するが、『非現実的』だとしてそれを退ける傾向がある」とする¹⁵⁾。「フォール報告書のヴィジョンが狂ったということは疑いがない」が、「しかし、生涯教育は衰えたとはいえ、消えてはいない」と、彼は言う¹⁶⁾。そして、「フォール報告書の生涯教育のための論理構造 (architecture) は、まだなお価値のある改革のひな型であり、それゆえに、ポストモダン的な妙策 (maneuver) において、未来への最高の希望は、過去に存在するかもしれない。」とボシヤーは述べている¹⁷⁾。

ちなみに、「フォール報告書」の発表からおおよそ 40 年後の 2013 年、ユネスコは、同報告書の初版に、新たにユネスコ事務局長イリナ・ボコヴァ氏からのメッセージを付して、新版 (第 2 版) を公開した¹⁸⁾。メッセージの中で、ボコヴァ氏は、1972 年以降、世界は変化し、状況は進展したが、しかし、フォール報告書の趣旨は今日有効なままであるとする。万人のための教育という目的とミレニアム開発目標を達成するための 2015 年の目標年に近づいており、そして、2015 年に続く新しいグローバルな持続可能性アジェンダの系統だった配列を明確にするときである今日、本報告書はことのほか重要であると、彼女は述べる。彼女は次のように締めくくっている。「我々は、今日、教育の新しくて大きな推進を、そしてまた、人間としての尊厳及びあらゆる社会の持続可能な発展のための教育の中心的重要性に関する新しい戦略的ヴィジョンを必要としている。この趣旨において、万人が読み、そして再読できるようにこの報告書を公開できて私はうれしく思う。」¹⁹⁾

3. 「フォール報告書」における「統合」の使用頻度

前掲英語版「フォール報告書」の頁数は、冒頭の目次等と序論とで 41 頁、そして、続く本論は末尾の付録と索引を加えると 313 頁であり、同報告書中に、「統合」の語を合計 72 件見出すことができた (引用文中のものも含む)。なお、この件数には、目次中の 2 件、索引中の 6 件、また、disintegration 2 件、reintegration 1 件を含む。詳細は以下の通り。

【内訳】

Contents (pp.xv-xviii) 2 件

Preamble (by Edgar faure) (pp.xix-xli) 1 件

Part One : Findings (pp.3-84) 9 件 (disintegration 1 件を含む)

Part Two : Futures (pp.87-165) 24 件 (reintegration、disintegration 各 1 件を含む)

Part Three : Towards a learning society (pp.169-263) 28 件

Appendixes (pp.267-299) 2 件

Index (pp.301-313) 6 件

(目次の前の冒頭に位置する「報告書の提出」(エドガー・フォール委員長) 及び「エドガー・フォ

ール委員長への返書」(ルネ・マウ UNESCO 事務総長)の文章には、0 件だった。)

本論約 260 頁中に 61 件見出され、単純に平均すると、4 頁余りに 1 件登場していることになる。また、上記の内訳より、本論中の総件数に占める割合は、Part One 分が 14.8 %、Part Two 分が 39.3 %、Part Three 分が 45.9 %である。「統合」の語は、本論半ば以降、特に Part Three — 「学習社会 (learning society)」を目指し教育戦略についての検討が行われ、「すべての人は生涯を通じて学習を続けることが可能でなければならず、生涯教育という考え方は、学習社会の根本原理 (keystone) である」こと、また「生涯教育はひとつの教育制度ではなく、ひとつの制度の全体の組織がその上に打ち立てられる原理であ」って、「先進国と開発途上国の両者にとって、来たるべき時代における教育政策のマスター・コンセプトである」ことが「教育政策の指導原理」として提言される²⁰⁾ — において多く用いられていることが分かる。

4. 「フォール報告書」における「統合」に関する記述内容の分析

以下、「フォール報告書」の本論において、「統合」の語が使用されている箇所を頁の順に取り上げ、読み取れる知見を添えてみる。ここでは、すべてを取り扱うことはせず、次のような観点で取捨選択し、分析対象とした。まず第一に、「統合」の意味内容やイメージを読み取りうるような記述や文脈とともに使用されていることを主たる基準とした。第二に、生涯教育・学習論的視点から同報告書の論理構造を読み解くことに寄与しうるものであること。第三に、筆者の研究関心から、教育のシステム化原理としての統合、学習者ないしは人間における人格の統合、そして両者の関係性について関連するものであること。おおよそ、以上の 3 点であり、加えて、内容的に重複する抽出を避けている。

①閉鎖社会

「現代のきわめて重要な課題は、差別のない基本的モデルを追求することである。(中略) 社会的障壁を広く打破することによって統合 (integration) を達成する過程にある社会の中でのみ、選拔し配分するという教育の課題は、その否定的、選別的側面を失い、人間的達成を促進するという、積極的な特徴を獲得することができるのである。」

(p.60、原文イタリック体 (訳文ではゴシック体に置き換えて示す。以下同様)、及び邦訳『未来の学習』第一法規、1976 年 (3 版)、89 頁 (訳文は邦訳書を参照させていただいたが、変更箇所あり。以下同様)、下線は本稿の筆者による強調)

エリート主義とは、社会の「最上層部の人びと」を、その他の人びとから分離することで存立し、既存のエリートによって定義される「最高の人びと」を選ぶことを目的とするシステムである。このエリート主義に基づく教育によって社会を進展させようとする考え方は、当該社会の永続化を唯一の目的とする「閉鎖社会 (blocked societies)」を象徴している。既成のエリートは、継承者の大部分は自分たちの子孫からとるが、同時に、少数の者をより恵まれない階層から選び出す方法を確立しており、この機構は、社会に安全弁を与え、支配階級にやましくない心を与え、かつエリート層のための新しい血液を確保する。すべての人びとの個人的適性が十分に発揮されるように教育の基盤を民主的に拡大するこ

とが、「自然的な」エリートの大興隆を鼓舞するとはいへ、たとえ広い基盤を持ったエリート制度であっても、真に民主的な制度とは異なつた特質を持っているのだと報告書は指摘する²¹⁾。そこで、差別のない基本的モデルが追求されねばならない。しかし、それを探究していくと、政治的・財政的障害、心理的抵抗、とりわけ、社会の強固な階層化といった障壁にあらゆる局面で突き当たるであろう。よつて、こうした社会的障壁を広く打破することで統合を達成する過程にある社会²²⁾においてのみ、選抜・配分という教育の課題に人間的達成を促進する特徴を持たせることができるのだと、報告書は主張するのである。

②教育方法の統合

報告書は、知識を伝達する各種のメディア——話し言葉、書き言葉及び映像——の選択と利用の仕方を問題とする。「実際、メディアは教育方法を規定し、また程度の差はあるにせよ教育の性格と内容を規定するものである。」(p.61、邦訳 91 頁)とした上で、「さまざまな方法を互いに対立させるのではなく、各方法が提供する資源 (resources) を列挙して、それぞれを、他の方法を補う (supplement) ように使用しうる条件を組織的 (methodically) に決定していくことが、より建設的である。」(p.63、原文イタリック体、邦訳 92 頁、下線は本稿の筆者による)と主張する。そして、ユネスコ事務総長ルネ・マウ (Maheu, R.) —— エドガー・フォール委員長が、本報告書を彼に提出した —— の次のような発言を引用して、完全なる賛同を表明している。

「書き言葉を映像と対立させてはならない。なぜなら、真の現代教育は、初等教育の読み書きの訓練の段階から高等教育の最高段階に至るまで、文字・音声・映像を統合 (integrate) すべきだからである。」(p.63、原文イタリック体、邦訳 93 頁)

「真の現代教育は、映像と書き言葉を対立させるのではなく、一つのシステムから他のシステムへの絶え間なく続く移行 (constant transition) を特徴とする総合的な過程 (synthetic process) の中で、知性 (minds) を訓練するという同一目的のために、両者を統合 (integrate) するものである…。」(p.63、footnote 1、邦訳 93 頁、注(6)、下線は本稿の筆者による)

ルネ・マウの言葉に基づけば、統合は、異なるシステムを対立させることなく、同一目的のために、一つのシステムから他のシステムへの絶え間なく続く移行を総合していく過程の中で生み出される。報告書は、このコンセプトをより具体的に敷衍し、さまざまな方法を互いに対立させるのではなく、各方法が提供する資源を列挙して、それぞれを、他の方法を補うように使用しうる条件を組織的に決定することが、より建設的であるとする考え方を提示したのである。ある種の統合のイメージを読み取ることができる。

③プログラムにおける時代錯誤と欠落

「学問の細分化と学校と生活の間の障壁との間には、ちょうど知識の分裂 (disintegration) と学校がその環境と全く統合 (integrated) されていない事実との間と同様に、明らかに対応関係がある。」(p.64、footnote 1、邦訳 94 頁、注(7))

学際的システムを学校で用いるための、学際的システムによる教師の現職教育に関する

ユネスコ・セミナー（1970 年）の最終報告書からの引用部分である。世界を理解することは教育の主要目的のひとつであるにもかかわらず、上記のような状況では、若者が発する現実についての疑問や彼ら自身の将来に関して抱く疑念に対して満足のいくような答えを提供できないと報告書は主張する。

④完全な人間を目指して

『『完全な人間（complete man）』への個人の身体的、知的、情緒的、倫理的統合（integration）は、教育の基本的目標（fundamental aim）の広義の定義である。』（p.156、原文イタリック体、邦訳 186 頁）

報告書は、現代社会において人間は四方八方から分裂、緊張、軋轢にさらされ、「分割された人間（man divided）」ともいえる状況にあることを示した上で²³⁾、「完全な人間」への個人の統合²⁴⁾こそ、教育の広義の基本的目標であることを強調し、この教育学的理想は、あらゆる時代を通じて、ヒューマンイズムの思想にとっての根本的テーマのひとつとなってきたものであるとする。同時に、人間を他の生物から区別するものは、本質的にはその不完全性（incompleteness）であり、人間の実存（existence）は、完成（completion）と学習との終わることのない過程であるとして、人間が「未完成の人間（unfinished man）」であり続けることに、生涯教育のひとつの主要な根拠を見出そうとするのである²⁵⁾。

⑤学習社会（learning society）

『『このように見てくると、明日の教育は、社会のあらゆる部門が、構造的に統合される（integrated）一つの調和的全体（co-ordinated totality）を形成しなければならない。』（p.163、邦訳 193 頁、邦訳の注記によれば Henri Janne からの引用）

学習社会は、社会の全分野に教育機能が拡大され、行政、産業、通信、運輸といった地域社会、国家社会のすべての部門が教育の推進に参加し²⁶⁾、それら社会のあらゆる部門が構造的に統合された一つの調和的全体を形成することなしには実現しえないのである。

⑥教育戦略の役割と機能 — 政策・戦略・計画

「もし教育戦略が政策の必要に適合すべきであるとすれば — それが第一の機能であるが —、それは、／①「総体的」（global）でなければならない。つまり、あらゆる教育の形態と段階を包括しなければならない。／②社会的および経済的な政策目的の他のシステムに「統合」（integrated）されていなければならない。そこでは教育は構成要素か従属要素になっている。／③「適度に長期的」（reasonably long-term）でなければならない。適度というのは、政治的選択がおそらく展開されるであろうペースに関連するものとしてここでは理解される。」（p.171、邦訳 198-199 頁）

報告書は、教育に対して、政策、戦略、計画という関連概念を方法論的に適用する原理を提示しようとする。その中で、教育戦略は、「総体的」で、他の社会的・経済的政策目的のシステムに「統合」された、「適度に長期的」なものであらねばならないとしている。

⑦統合された教育目的

「こうして、統合化された教育目的 (integrated educational objectives) を規定する段階に到達するであろう。すなわちそれらの目的は、適切な階梯 (hierarchy) に配列され、操作可能な用語で述べられ、特定の環境的条件、特定の人口集団及び地域社会に適応するようになっている。／この概念は、…生態学的な (ecological) アプローチと定義されようであろう。それと言うのも、すべての学校および学校外教育制度は、個人や集団がそのなかで成長する環境の一構成要素だからである。したがって、環境は学習社会の範囲とプログラムの内容を決定するばかりではなく、教育方法をも決定するのである。そこで、教育的努力は環境に応じて多様化されるべきであり、それぞれ特定の環境、さらにとりわけ人口の中におけるさまざまな集団の文明に内在する諸価値に関して真正な (authentic) 行動をめざすべきであるということになる。」(pp.174-175、邦訳 202 頁、下線は本稿の筆者による)

非線形的戦略の探究には、教育のみならず雇用、工業、農業等関連部門においても案出された諸目的に、さらに、生活・労働条件、都市開発等々の他の諸要因にも依拠せねばならない²⁷⁾。よって、教育の諸目的は、生態学的アプローチにより、環境との相互関連性に基づき、適切な階梯に配列され、操作可能な用語で述べられ、特定の環境的条件、特定の人口集団及び地域社会に適応するよう統合化された形で定義される。学習社会の範囲、プログラム内容のみならず教育方法をも、環境が決定するのであって、教育的努力は環境に応じて多様化されるべきだと報告書は主張する。学習社会は多様であって然るべきなのだ。

⑧可動性と選択 (Mobility and choice)

〈原理〉

「包括的な開放された教育システムは、学習者がそのシステムの中で、水平的にも垂直的にも (both horizontally and vertically)、自由に移動できるようにし、また学習者に与えられる選択の範囲を広げる。」(p.188、原文イタリック体、邦訳 214 頁、下線は本稿の筆者による)

〈勧告〉

「異なる教育の分野・コース・段階の間にある、またフォーマルな教育とノンフォーマルな教育の間にある、不自然なあるいは時代遅れの障壁は廃止されるべきである。リカレント教育が次第に導入され、まず最初にある種の活動人口に提供されるべきである。」

(p.189、原文イタリック体、邦訳 215 頁、下線は本稿の筆者による)

〈解説〉

「リカレント教育のこの考え方は、制度化された教育と非制度的な教育との間にある矛盾を、両者が互いに補足 (supplement) ・補完 (complement) し合って調和を保つところの首尾一貫したシステムにそれらを統合 (integrating) することによって、解決するであろう。」(pp.189-190、邦訳 216 頁、下線は本稿の筆者による)

異なる教育の部門や段階の間にある障壁・矛盾は、それらの部門や段階が相互に調和的に補完し合う首尾一貫したシステムに統合されることで解消するだろう。そうして形成される包括的な開放された教育システムは、学習者がそのシステムの中で、水平的にも垂直

的にも自由に移動できるようにし、また学習者に与えられる選択の範囲を広げるのである。

5. 「統合」概念のカテゴリー ― 「統合」概念を軸としてみた報告書の論理構造

「フォール報告書」の内容を、いわば「統合」概念を軸として再構成してみるべく、上記4. で読み取れた内容を配置し直しカテゴライズしてみると、以下のように整理できる。

(1) 統合が求められる背景：教育（学問、学校）・社会の分裂や閉鎖性

①閉鎖社会における社会的障壁を広く打破することによって統合を達成する過程にある社会においてのみ、選抜・配分という教育の課題に人間的達成を促進する積極的な特徴を持たせることができる。

③学問の細分化と知識の分裂（disintegration）、そしてこれらと対応関係にある、学校と生活の間に障壁があり、学校がその環境と全く統合（integrated）されていないという事実は、世界を理解するという教育の主要目的のひとつを阻害している。

(2) 統合のコンセプト：システム間の継続的移行を総合する相互補完的組織化の過程

②統合は、「同一目的」のための「一つのシステムから他のシステムへの絶え間なく続く移行（constant transition）を特徴とする総合的な過程（synthetic process）の中で」生み出される。このコンセプトは、さまざまなシステムを互いに対立させるのではなく、各システムが提供する資源を列挙して、それぞれを、他のシステムを補うように使用する条件を組織的に決定することが、より建設的であるとする考え方へと敷衍される。

(3) めざす社会形態（social configuration）としての統合：「学習社会」の実現

⑤「学習社会」は、行政、産業、通信、運輸といった地域社会、国家社会のすべての部門が教育の推進に参加し、それら社会のあらゆる部門が構造的に統合された一つの調和的全体を形成するとき実現しうる。

(4) 教育の広義の目標：「完全な人間」への統合

④「完全な人間」への個人の身体的、知的、情緒的、倫理的統合こそ、教育の広義の基本的目標。

(5) 教育システムの統合：学習者の移動性と選択の保障

⑧異なる教育の部門や段階の間にある障壁・矛盾は、それらの部門や段階が相互に調和的に補完し合う首尾一貫したシステムに統合されることで解消するだろう。そうして形成される包括的な開放された教育システムは、学習者がそのシステムの中で、水平的にも垂直的にも、自由に移動できるようにし、また学習者に与えられる選択の範囲を広げるのだ。

(6) 教育戦略：総体的で・（他要因・環境に）統合された・適度に長期的なものであるべき

⑥教育戦略は、「総体的」で、他の社会的・経済的政策目的のシステムに「統合」された、「適度に長期的」なものであらねばならない。

⑦教育の諸目的は、生態学的アプローチにより、適切な階梯に配列され、操作可能な用語で述べられ、特定の環境的条件、特定の人口集団及び地域社会に適応するよう統合化された形で定義される。教育的努力は環境に応じて多様化されるべき。

こうして報告書における「統合」をめぐる要点を再確認してみると、「統合」という概念を軸として、上記のような各カテゴリーをつなぎ合わせることで、大まかではあるが、ある意味「フォール報告書」の論理構造を把握することにもなりえたように思われる。

6. おわりに

本稿では、「統合」概念に注目して、「フォール報告書」を読み直し、同報告書において「統合」概念がどのような文脈で、どんな意味内容を与えられて使用されていたのかを探ろうと試みた。振り返ってみると、「フォール報告書」における「統合」概念は、システム論及び生態学的アプローチに依拠しつつ、教育及び教育戦略のシステム化に関わる文脈や意味内容において使用される場合がより多くを占めていた。一方、「完全な人間 (complete man)」への個人の身体的、知的、情緒的、倫理的統合を教育の基本的目標として強調している点において、人格の統合との関わりも見逃すことはできない。この「完全な人間」への個人の統合という「教育学的理想 (pedagogic ideal)」について、報告書は、「もし、自らの個人的及び集団の解放 (emancipation) を意識的に求めるであろう『完全な人間』を養成することに努力が集中されるならば、教育は、社会を変え、人間的なものにすることに大いに貢献するであろう。」²⁸⁾と主張していることにも注目しておきたい。

今後の課題としては、「フォール報告書」が作成された経緯や時代背景を探り、その論理構造に関するより詳細な考察を踏まえて、同報告書における「統合」概念の特質についてさらに吟味し、明確化することである。また、ラングランは同報告書作成において重要な役割を担ったはずであるが、『生涯教育入門』及びそれ以降の「統合」をめぐる彼の理論的発展が、同報告書の内容にどのように反映され、また報告者からどのような影響を受けていったのかについての検討も、今後の課題である。なお、今回、報告書の英語版を対象に作業を行ったが、フランス語版に基づく確認も必要であろう。

〈注記・引用文献〉

- 1) この研究課題に関するものに、拙稿「(生涯) 教育・学習論における『統合』概念 — E. C. リンデマンの『統合』論を中心に —」『日本生涯教育学会論集・34』2013年、pp.43-52がある。
- 2) ポール・ラングラン著、波多野完治訳「生涯教育について」持田栄一・森 隆夫・諸岡和房編『生涯教育事典 資料・文献編』ぎょうせい、1979年、pp.3-28。
- 3) UNESCO/ED/219, Paris, 23 February 1966, Original: English, p.8.
(<http://unesdoc.unesco.org/images/0012/001263/126387eo.pdf>, 2008年3月28日閲覧)
- 4) ポール・ラングラン著、波多野完治訳『生涯教育入門 第一部』全日本社会教育連合会、1984年(再版)。
- 5) ラングラン、前掲書、p.57。なお、この見出しは、同書のフランス語版では、“Unité et intégration du processus éducatif” (Lengrand, P., *Introduction à l'éducation permanente*, Unesco, 1970, p.54.) であるの対して、英語版では、“Unity and coherence of the educational process” (Lengrand, P., *An Introduction to Lifelong Education*, Croom Helm and the Unesco Press, 1975, p.57.) であり、“intégration”の代わりに“coherence”が用いられている。
- 6) ラングラン、前掲書、p.58。
- 7) ラングラン、前掲書、p.59。
- 8) この英語表記について、波多野によれば、前述のユネスコ第3回成人教育推進国際委員会の席上、「イ

ギリスのジェサップから、フランスの『permanente に相当する英語としては、life-long integrated という「統合」または「総合」の意味がはいった方がよい』という翻訳の修正提言」があったという（波多野完治「生涯教育」河野重男・田代元弥・林部一二・藤原英夫・吉田 昇編『社会教育事典』第一法規、1971年、p.54）。

9) ユネスコ教育開発国際委員会著、国立教育研究所内「フォール報告書検討委員会」（代表 平塚益徳）訳『未来の学習（Learning to be）』第一法規出版、1975年。

10) 天城 勲監訳『学習：秘められた宝（ユネスコ「21世紀教育国際委員会」報告書）』ぎょうせい、1997年。

11) ユネスコ生涯学習研究所（UNESCO Institute for Lifelong Learning）のホームページ内“Lifelong Learning”というタイトルのページを参照。

（<http://uil.unesco.org/home/programme-areas/lifelong-learning-policies-and-strategies/news-target/lifelong-learning/9bf043146caa0985e05daa9e12135f5b/>、2014年6月10日閲覧）

12) 澤野由紀子「ユネスコの生涯教育論」（日本生涯教育学会『生涯学習研究 e 事典』<http://ejiten.javea.or.jp/content.php?c=TkRneE5qRXk%3D>「2.『フォール・レポート』における生涯教育論」2015年4月29日閲覧）

13) ラングランは、1994年、インタビューに答えて、「ええ、私はメンバーでした。私は事務局側でテクニカル・サポートを行う1人でした。結局、私がフォール報告書を書く責務にあったのです。」「ええ確かに、実際のところ私は、‘Learning to be’（フォール報告書）という本を書きました。」と述べている（伴 恒信『『生涯教育』の最初の提唱者ラングラン氏との対話』『生涯フォーラム』1999年3月号、p.9）。

14) 澤野、前掲「ユネスコの生涯教育論」（「2.『フォール・レポート』における生涯教育論」）。

15) Boshier, R., Lifelong Learning, in L. M. English (ed.), *International Encyclopedia of Adult Education*, Palgrave Macmillan, 2005, p.376.

16) *Ibid.*, p.377.

17) *Ibid.*

18) Edgar Faure, et al., *Learning to be: The world of education today and tomorrow* (2nd ed.), Paris: UNESCO, 2013 (1st ed., 1972) .

（<http://unesdoc.unesco.org/images/0022/002232/223222e.pdf>、2014年6月8日閲覧）

19) *Ibid.* (Message from Ms Irina Bokova, Director-General of UNESCO for the new edition of the Faure report (このメッセージが報告書の冒頭に付されている))

20) *Ibid.*, pp.181-182. 前掲邦訳書 p.208 の訳文も参照させていただいた。

21) *Ibid.*, pp.58-60. 邦訳 pp.88-90 参照。

22) 「統合を達成した社会」ではなく、「統合を達成する過程にある社会」とされていることに注目しておきたい。かつて E. C. リンデマンが、完全に統合された人や社会はあり得ないとして、教育の目的は「統合する社会」で力動的に生活する「統合する人間」を育てることであると主張したことが想起される（前掲拙稿「（生涯）教育・学習論における『統合』概念」p.48）。

23) *Ibid.*, p.154. 邦訳 p.184 参照。

24) 本学会第35回大会発表時（2014年11月22日）、柳田雅明会員より、『完全な人間への統合』は、原著者の意図としては、我が国の『人格の完成』にあたるのではないかと、という貴重なご指摘をいただいた。このことに関しては、ぜひ検討していきたい。重ねてお礼申し上げます。

25) *Ibid.*, pp.156-158. 邦訳 pp.186-188 参照。

26) *Ibid.*, p.162. 邦訳 p.192 参照。

27) *Ibid.*, p.174. 邦訳 p.202 参照。

28) *Ibid.*, p.56. 邦訳 p.86 参照。